

## 第 11 期イラン大統領選挙を巡る国内政治過程 ——ロウハーニー当選の背景とその制度的意味合い

松永 泰行

### はじめに

2013 年 6 月 14 日に投票が行われたイランの第 11 期大統領選挙で、ハサン・ロウハーニー (Hasan Rouhani) が当選し、1979 年 2 月のイラン・イスラーム革命成就から 35 年目にして 7 人目の大統領が誕生するに至った。尤も、革命後最初の 10 年間は、大統領ではなく、首相が内閣を主宰する制度であったため、革命直後期以降の実質的な行政の長としては、ムーサヴィー首相 (1981 年 10 月～1989 年 8 月)、ラフサンジャニー大統領 (1989 年 8 月～1997 年 8 月)、ハータミー大統領 (1997 年 8 月～2005 年 8 月)、アフマディーネジャード大統領 (2005 年 8 月～2013 年 8 月) に続く、第 5 代目の誕生というのが、より相応しいといえる。

革命後イランの政治体制は、統治イスラーム法学者 (vali-ye faqih) が国家元首として絶対的な裁量権を持つ一方で、立候補資格に過度の制限が課されているものの、選挙過程としては競合的な諸選挙を大統領と国会議員に関して定期的を実施してきているという、部分的に民主的な側面を持つものである。本論考では、大統領選挙という制度化された政治過程が、今日のようなイランの政治体制において、何を現実にも可能とするもの(もたらすもの)であり、またその存在と成果が何を意味するものであるかについて、第 11 期選挙を巡る国内政治過程の例を基に考察してみたい。

### 第 11 期大統領選挙の枠組みと基礎データ

イランの大統領の権限は、上述の通り、1989 年の憲法改正時に名実共に行政の長となるよう変更が加えられたが、大統領選挙の枠組み自体は 1980 年 1 月の第 1 期選挙時より大きく変わっていない。2 名から 10 名程度に絞り込まれた複数の候補者の中で競合的な選挙戦が戦われ、国民からの直接選挙で当選者が決まる。有権者は、革命直後期から長く満 15 歳以上であったが、2007 年に引き上げられ、現在は満 18 歳以上の宗教・宗派を問わない国民全てと設定されている。第 1 回投票で、投票総数の過半数を獲得する候補者がいない場合には、決選投票

(第 2 回投票)が行われる。これまで第 2 回投票まで進んだケースは、2005 年の第 9 期選挙時に一度だけある。大統領の任期は 1 期 4 年で、憲法上、連続 2 期までが許されている。これまで、1 期途中で国会より弾劾決議を受け罷免された第 1 期大統領(パニーサドル)、就任直後の 1981 年 8 月に爆破テロで殉職した第 2 期大統領(ラジャイー)を除くと、第 3 期大統領以降の 4 名の大統領はほぼ 8 年ずつ務めている。

大統領の資格は、憲法第 115 条および大統領選挙法第 35 条に定められているが、宗教的かつ政治的な男性で出自的にイラン人であること、イラン・イスラーム共和国の支持者であり、実務者および管理職として有能であること、公式宗派(12 イマームシーア派)と国家の諸原則(具体的には国是のイスラーム法学者の統治論)の信奉者であること等が必須条件とされている。このため、毎回 500 名前後の立候補希望登録者が出るが、最高指導者から任命されたイスラーム法学者と国会から選出された法律家からなる監督者評議会による立候補資格「到達」審査により、女性および閣僚級の経歴のない立候補希望登録者は排除され、また政治的な理由により十分に国是の信奉者と見なされていない世俗派や改革派候補も排除されるのが通例である。さらに、過去の大統領選挙で立候補資格が認められていた立候補希望登録者が(候補者にまつわる特段の理由もなく)排除されるケースもまれながらあり、定期的には実施され、競合的ではあるが、候補者の選定において強く権威主義的(すなわち欧米のリベラル・デモクラシーの基準では非民主的)な操作が加えられた上で、選挙が実施される仕組みが維持されている<sup>1</sup>。

今回の第 11 期選挙では、有権者総数は、ナッジャール内務相の選挙前の発表によると、50,483,192 人で、5 月 7 日から 11 日まで 5 日間に亘り設けられた立候補希望者登録期間中に 686 名が登録を行った。5 月 21 日夜に、資格到達が認定された 8 名の候補者の名前が公表され、その翌日から 6 月 14 日朝の投票開始の 24 時間前にあたる 6 月 13 日の朝までの 3 週間強が公式の選挙運動期間となった。選挙運動期間の終盤において 2 名の候補者が離脱したため、実際の投票日においては、残る 6 名の候補の間の競争となった。当初の投票結果が発表された 6 月 15 日午後 8 時過ぎ時点での投票総数は 36,704,156 人で、投票率は 72.7%(その後、在外投票分等が加算され、最終的には 36,821,538 人が投票したとされているため、この数字を使うと 72.9%)と発表された。ロウハーニーの獲得票数は 18,613,329 票で、投票総数に占める獲得票の割合が 50.7%と、第 1 回投票で結果が確定する 50%ラインを僅かに(票数では約 26 万票)上回る形での当選と発表された。但し、第 2 位のガーリーバーフ候補の獲得票数は 6,077,292 票(投票総数に占める獲得票の割合では 16.6%)であったため、相対的には圧倒的な差をつけての当選という形となった。その後、監督者評議会による選挙実施過程全般の真正性の認証は 6 月 19 日になされたが、投票日翌日夜の内務相による選挙結果の発表記者会見を受けて、同日夜にハーメネー最高指導者が、当選したロウハーニーに対する祝福を含む声明を発表していたため、政治的にはその時点で当選の事実が確実なものとなっていた。4 年前の第 10 期選挙とは異なり、敗北した候補他からの選挙過程や発表された結果についての疑義が挟まれることはなかった<sup>2</sup>。

## 選挙結果のマクロ分析

革命後イランの大統領選挙における(現職再選時を除く)当選者の獲得票数を、有権者全体に占める割合(実質支持率と仮に呼ぶ)で単純に比較すると、下記の表 1 の通りとなる。これに基づく、実質支持率と最終候補者数の間に特段の相関性は見られず、前任者の爆弾テロによる殉職を受けて行われた第 3 期選挙における当選者(ハーメネイー)への実質支持率が飛びぬけて高いのを除くと、実質支持率はハータミーが当選した 1997 年の第 7 期選挙までほぼ 5 割から 5 割強であったことがわかる。それに対して、8 年前の第 9 期選挙と今回の第 11 期選挙の当選者(アフマディーネジャードおよびロウハーニー)は、やや低く、どちらも有権者全体に占める支持者の割合は約 3 割強に留まっていることがわかる。今回、投票総数に占めるロウハーニーの獲得票数の割合が 50.7%とこれまでの選挙では一番低かったが、投票率が高めであったため、有権者全体を母数とする実質支持率においては、少な目とはいえ、前大統領並みの支持を基盤に政権を獲得したといえる。

表 1: 革命後イランの大統領選挙における当選者支持度合いの比較

	当選者	獲得票数 (万)	有権者数 (万)	最終候補者数	投票率 (%)	得票率 (%)	実質支持率(%)
第 1 期 (1980 年)	バニーサドル	1075	2086	7	67.9	75.9	51.5
第 2 期 (1981 年)	ラジャイー	1277	2269	4	64.2	87.7	56.3
第 3 期 (1981 年)	ハーメネイー	1590	2269	4	74.3	94.3	70.1
第 5 期 (1989 年)	ラフサンジャーニー	1555	3014	2	54.6	94.5	51.6
第 7 期 (1997 年)	ハータミー	2014	3647	4	79.9	69.1	55.2
第 9 期 (2005 年)	アフマディーネジャード	1725	4679	2	59.8	61.7	36.9
第 11 期 (2013 年)	ロウハーニー	1861	5048	6	72.7	50.7	36.9

(出典)イラン内務省統計を基に筆者作成。実質支持率は、投票率に得票率を乗じて算出した。

次に、第 2 位候補とどの位差をつけて当選したかという観点から比較をすると、第 2 期から第 7 期選挙までは第 1 位候補が圧倒的(地すべりの)な勝利を収めていたのに対し、第 2 位候補が最も当選した候補に肉薄したのは、第 2 位のラフサンジャーニー候補が 1,004 万票(得票率

では35.9%)を獲得した2005年の第9期選挙(第2回投票)であった(4年前の第10期選挙における上位2候補間の獲得票数の配分も、2005年の第2回投票とはほぼ同じであったが、それがまさに第10期選挙の開票操作疑惑の根拠の一つであったため、便宜的にここでは除外して考える)。この点では、第11期選挙の結果は第1位候補と第2位候補の得票率での差が34.1%であり、8年前の第9期選挙の23.9%に続く肉薄度を占めすものであった。

当選候補の実質支持率の低下と上位2候補間の肉薄度の増加という、これら二つの指標における分析結果が示していることは、革命後最初の18年間と比べ、過去16年の間(すなわち、ハタミーおよびアフマディーネジャード両大統領期)にイラン社会における有権者(あるいは投票に行く有権者)の政治的オリエンテーションに関する分極化が進行し(但し何派と何派の間での分極化かについては必ずしも自明ではない)、それが定着化を見せているということであろう。そのような社会的背景の下で、今回、広義の保守派に属するアフマディーネジャード大統領の後継大統領として、広義の改革派の支持を受けたロウハーニーが当選したということは、制度としてのイランの大統領選挙過程が、少なくとも現時点においては、二大政治潮流の間での政権交代を可能とするポジティブな役割を果たすポテンシャルを持っていることを意味しているといえる(但しこれは、ロウハーニー自身が改革派に属する政治家という意味ではない。外交・経済政策では広義の改革派のスタンスと変わらないと言われるが、ロウハーニーは系譜的には穏健保守派あるいは中道右派と分類するのが適当といえる)。

6月19日午後内務省より発表された各選挙区別の開票結果を分析すると、上位候補の得票率に明らかな地方差が出ていることがわかる。ロウハーニーの得票率がとりわけ高かった州は、シースタン・バルーチスタン(約75%)、西アーゼルバーイジャン、ヤズド、コルデスタン(約70%)、マザンダラン、ゴレスタン、ギーラン、ケルマーン、ケルマーンシャー、イーラム、ファールス(約60%)、ガズヴィーン、ブーシェフル(50%強)であった。ロウハーニーはテヘラン、東アーゼルバーイジャン、エスファハーンなど大都市を抱える州よりも、エスニック・マイノリティが多い州などを含む、周縁部において特に得票率を伸ばしている傾向がみられる。その一方で、第2位のガーリーバーフ候補は大都市部とその周辺、具体的には、ラザヴィー・ホラーサーン(約35%)、東アーゼルバーイジャン、南・北ホラーサーン、テヘラン、アルボルズ、コム、ガズヴィーン、ザンジャン、セムナン(約25%)で健闘しており、出身のホラーサーン地方とテヘラン近郊で特に票を伸ばしたことがわかる。健闘して4位に入ったレザーイーは、出身州のフーズスタンとそれに隣接するチャハールマハール・バフティヤリー、コフギルエ・ボイェルアフマドの南西部三州でそれぞれ45%程度を獲得した。その一方で、全体に伸び悩み3位となったジャリーリーは強硬保守派が強いコムとエスファハーン、南ホラーサーンのみで約25%を獲得するに留まった<sup>3</sup>。

8年前の第9期選挙の第1回投票においては、モイーン、ガーリーバーフ、メフルアリーザーデ候補が、各々が比較優位を保った周縁諸州で高い得票率を挙げ、また人口が少ない地方の村落部ではキャッルービー候補が得票率一位であったが、中央の都市部でラフサンジャーニーとアフマディーネジャード両候補が票を伸ばし第2回投票へと進む結果となった。第2回投票で

は、北西部の東西アーゼルバイジャン二州とペルシア湾岸の南部二州以外の中央部全域をアフマディーネジャードが押さえる結果となった。今回は、周縁部で特に票を伸ばしながら、都市部・中央部においてもほぼまんべんなく得票したロウハーニーが勝利をしたことが、地方別の開票結果全体から見て取れる。

## 政治過程としての選挙プロセス動態の分析

権威主義体制の管理者としてのハーメネイー最高指導者や監督者評議会の観点からすると<sup>4</sup>、今回の第 11 期大統領選挙の実施に当たって最も重要であったことは、4 年前の第 10 期大統領選挙後の混乱[彼らの用語では「1388 年の騒擾」(fetneh-ye 88)]の再来を何としてでも防ぐことであったと推測できる。従って、いわゆる広義の改革派(すなわち、ラフサンジャーニー元大統領に連なる新自由主義経済系改革派とハータミー元大統領を領袖とするイスラーム左派系改革派を合わせたもの)に連なり、当選の可能性のある著名な候補の立候補は断じて認められないであろうことが容易に予測できた。

従って、第 2 期目途中からハーメネイー最高指導者等の国家指導部およびイスラーム革命「原則忠実派」(Osulgarayan)と自称する穏健および強硬保守派の大半から、「逸脱的」傾向を強めていると批判され、国内的に孤立化していたアフマディーネジャード大統領側近と、前述の広義の改革派は排除され、残る一大政治潮流である広義の「原則忠実派」(すなわち保守派)の間から次期の大統領が選ばれることは既定路線であると思われた。その一方で、定着している現在の大統領選挙制度を維持するのであれば、いかに最高指導者から忠実で有能と評価されていても、一般国民受けしない政治家を当選させることがいかに難しいかも、これまでの経験から明らかであった<sup>5</sup>。このような明らかなジレンマに対するイラン国家指導部の旧来からの対処法は、一致団結(vahdat)の必要性を強調することであった。従ってハーメネイー最高指導者が、第 11 期大統領選挙過程が公式に始まる半年以上前の 2012 年 10 月 31 日に、国家の要人間での対立を国民の前に曝すことほど有害なことはないと警告をしたことは、全くもって予期さるべきものであった。

しかしながら、1997 年から 2 期 8 年間続いた改革派政権の後継大統領を選ぶ 2005 年の第 9 期選挙において、ハータミー大統領が後継候補を指名せず、広義の改革派から 4 名の候補が乱立し、最終的にダークホースのアフマディーネジャード・テヘラン市長に敗北を喫する結果となったのと同様に、今回の第 11 期選挙においては、8 年間与党の座についていた広義の「原則忠実派」(保守派)陣営から立候補希望者が乱立し、最後の最後まで候補者の一本化がなされず、敗北を喫する結果となった。尤もこれは、候補者一本化への調整や努力がなされなかったことを意味しない。その最も重要なものは、保守派重鎮で 2011 年 3 月よりラフサンジャーニーに取って代わり指導部専門家会議議長を務めている、「テヘラン闘うウラマー協会」(JRM)のアーヤトッラー・マフダヴィーキャニーが間に入り、ヴェラーヤティー元外相、ハッダードアーデル前国会議長、ガーリーバーフ・テヘラン市長の三者間から最終候補を調整の上、決める取り決め

であった<sup>6</sup>。この調整は、遅くとも立候補希望者登録期間が始まる前の5月初めまでになされることが予想されたが<sup>7</sup>、実際には調整が不調に終わり、三者共に登録を行う結果となった。公式の選挙運動期間が始まった後には、国営テレビでの候補者討論の終了後の世論調査を踏まえ、一歩抜きんで候補に一本化するとの次善の策が合意されたと一旦は報道されたが<sup>8</sup>、これもガーリーバフ候補が優勢であることが世論調査で明らかになったにも拘わらず、ヴェラーヤディー候補が最後までマフダヴィーキャニーの勧告に従うことを拒否し最後まで実現しなかった<sup>9</sup>。

広義の「原則忠実派」の中で、唯一、自らの候補の一本化等を成し遂げ、組織として行動することができたのは、「イスラーム革命持続戦線」(Jebheh-ye Paydari)であった。この団体は、2008年3月の第8期国会選挙時に、アフマディーネジャード大統領顧問として大統領派の新人を国会議員として送り込むことに暗躍し、不正疑惑で紛糾した2009年の第9期大統領選挙当時に内相を務めたサーデグ・マフスーリーが中心となり、2011年7月に結成されたもので、(結成後は)アフマディーネジャード大統領とは袂を分かち、コムのアークヤトラー・メスバーフヤズディーを宗教指導者として仰ぐ強硬保守派である。「持続戦線」は当初、第1期アフマディーネジャード政権で厚生相を務めた47歳のバーゲリーランキャラニーを候補として立てていたが、立候補資格が認定されなかったため、公式選挙運動期間中に単独で(すなわち支持母体なしに)出馬を決めて参入したジャリーリー国家安全保障最高会議書記を応援するに至った。尤も、イデオロギー的に強硬派である「持続戦線」自体は、「原則忠実派」(保守派)陣営の中心的存在とはなり得ず、その活動自体が「一致団結」を損なうものとも言い得る。それにも拘わらず、「持続戦線」の活動を単なる周縁の過激派のものとは見なしえない理由には、不調に終わった穏健保守派のガーリーバフ候補への一本化が必ずしもハーメネイ最高指導者の意を汲んだものとは言えず、後述の通り、イデオロギー的にはジャリーリーこそが最高指導者の意中の候補であった可能性が高いことと関わっている。

一方の広義の改革派の側では、イランの新年が始まった2013年3月末から4月上旬の段階で、未だにそれぞれの支持者からハタミーおよびラフサンジャーニーの両元大統領への出馬要請が続く中、アーレフ元第一副大統領(2001～2005)およびロウハーニー元国家安全保障最高会議書記の二名が立候補への意欲を見せていた。中でも、2005年8月のアフマディーネジャード政権成立時より、同大統領の下で要職を務めることを拒否し、ラフサンジャーニーが議長を務める体制益判別評議会付属の戦略研究所所長という閑職で満を持して立候補の機会を窺っていたロウハーニーは、4月11日に立候補表明とネアマトザーデ元工業鉱山相(1989～1997)を本部長とし、トルカーン元石油相やヴァーエズィー元経済担当外務次官等、ラフサンジャーニー系の大物元経済閣僚を擁する選挙本部の立ち上げを行っていた(但しロウハーニーは、後述の通り、ラフサンジャーニー元大統領本人が出馬した場合には離脱せざるを得ないという弱点も抱えていた)。

さて今回の大統領選挙過程の一つの特徴は、立候補希望者登録期間まで僅かとなった2013年5月初めになっても、広義の「原則忠実派」(保守派)と広義の「改革派」のどちらの側においても、中核となる主要候補が定まらないといふかなり異常な展開の下で(すなわち乱戦状態のま

ま)、立候補希望者登録が開始されたことに見られた。このことから付随して起こった、次の二つの(共に立候補希望者登録期間の最終日の5月11日の午後(起きた)出来事が、6月14日の投票日までのその後1ヵ月余りの政治過程の動態および選挙結果を左右する重要な要素となった。

一つは、核問題を巡る欧州連合他との交渉担当を務めていたジャリーリー国家安全保障最高会議書記の立候補登録であった。ジャリーリーの参入は、「原則忠実派」(保守派)の候補者一本化を模索してきたアーヤトッラー・マフダヴィーキャニー等にとっては、番狂わせの「乱入」に等しい行為であった。尤も、ジャリーリーは選挙運動期間中に、(外圧に屈さず)「踏みとどまること」(istadegi)や経済制裁への対処としての「抵抗経済」(eqtesad-e moqavemati)<sup>10</sup>など、ハーメネイー最高指導者の十八番のスタンスを強調したが、(ロウハーニーの当選という結果から逆算するとわかる通り)その内容が有権者の多数派に受け入れられるものではなかった。ハーメネイー最高指導者の間接的な誘導に加え、有力な革命防衛隊系の強硬派メディアのファールス・ニュースもジャリーリー候補を強く推していたという事実を踏まえると、ジャリーリー敗北の一因は、ガーリーバーフおよびレザイーという元革命防衛隊司令官と競合する結果となったため、現革命防衛隊の関係者やイラン・イラク戦争関係者(元防衛隊員や殉教者の家族等)の支持をまとめきれなかったことにあったと分析できる。従って、結果的に、ジャリーリー参入の真のインパクトは、「原則忠実派」(保守派)の一致団結を損なう、スポイラーとしてのそれであったことがわかる。

もう一つは、ラフサンジャーニー元大統領が登録期間の終了間際に、立候補登録を行ったことであった。これは、支持者からの出馬依頼には拒否しない姿勢を保ちながらも、アフマディーネジャード大統領が再選された2009年の第10期大統領選挙期間中およびその直後からの過去4年間に亘り、ハーメネイー最高指導者および「原則忠実派」エスタブリッシュメントから冷遇され、政治的影響力を失墜させ続けてきたことから、出馬に踏み切れなかったベテラン政治家が、思い余って独断で行った行為と解釈できる<sup>11</sup>。このことは、選挙本部長(ジャハーンギーリー元工業鉱山相)の選任や選挙本部の立ち上げが、それぞれ立候補登録後の5月14日と5月17日によりやく実現したことからも理解できる<sup>12</sup>。ラフサンジャーニーの立候補の決断は、(実現しなかったとは言え)国会が今回の大統領選挙前にラフサンジャーニーの立候補を防ぐ目的で、高齢者候補排除のための法改正まで準備したことからもわかる通り、アフマディーネジャード政権下の「原則忠実派」多数にとっては、政治的に断じて受け入れ難いものであった。従って、先に論じた通り、ハーメネイー最高指導者やジャンナティー監督者評議会書記にとっての目下の最重要事項であったと考えられる、4年前の(フェトネの)二の舞を断固として防ぐという観点からも、ラフサンジャーニーの大統領選挙への参戦はそもそも認められる可能性がほぼないものであった。

実際のところ、多数の一般のイラン国民や広義の改革派に属する政治家達の期待にも拘わらず、予期された通り、ラフサンジャーニーの立候補資格は認められなかった。しかしこのことが、アーヤトッラー・ジャンナティーが意図していなかった、次の二つの事を引き起こすことになった。一つは、(ラフサンジャーニー程危険視されていなかった)ロウハーニーが候補として残存し、国営放送の生放送の選挙番組で一般国民の耳目を集める言動を取るに至ったこと。具体的には、

選挙運動期間開始後約1週間を経た5月28日に放映された特別インタビュー番組において、ハータミー政権期に彼が行った核交渉を巡る国営放送司会者の質問にロウハーニーが激高し、国営放送のバイアス(偏向性)を強い言葉で非難し、核交渉担当者としての自らの実績を弁護したことであった<sup>13</sup>。このエピソードは、それまで必ずしも一般国民の間で注目を集めていた訳ではなかったロウハーニーの境遇を好転させただけでなく<sup>14</sup>、明らかな争点としてのイランの国内経済状況と国民の生活苦の改善への対処として、最高指導者やジャリーイー候補の説く「抵抗経済」の対極としての「国際社会との交渉による事態打開」というオプションの存在と<sup>15</sup>、それを成し遂げる能力を唯一持ち合わせている候補としてのロウハーニーの存在意義を強調する結果となった。

もう一つは、一旦立ち上がったラフサンジャーニー選挙本部の幹部の一人(階級・ギルド担当副本部長)であったアッバース・アーホンディー元住宅・都市開発相(第2期ラフサンジャーニー政権)が、ラフサンジャーニーの立候補資格が認められなかったことを受けて、起死回生のための新たな策(プラン B)を積極的に模索し始めたことであった。アーホンディーは、1957年に高名なウラマーの家系に生まれ、イラン・イスラーム革命直前の1977年にテヘラン大学工学部に入学し土木工学を学んでいた。革命成就から4ヵ月後の1979年6月に、国内の後発地域対策として創設された「建設ジハード」の最初の中央委員会のメンバーに、アーヤトッラー・ベヘシュティーヤナーテグヌーリーと並んで任命され、1980年9月にイラン・イラク戦争が始まると、建設ジハード兵站本部を創設してその責任者となった。その後、1982年8月に(義理の兄の)ナーテグヌーリーがムーサヴィー内閣の内務相に就任すると、25歳の若さで、その政治・社会担当次官(～1985)に抜擢され、1982年の第1期指導部専門家会議選挙、1984年の第2期国会選挙、1985年の第4期大統領選挙の実施責任者を務めた。1988年には(義父のアーヤトッラー・ラスーリーマハッターティーがホメイニー師の名代を務めていた)イスラーム革命住宅財団の総裁に任命された<sup>16</sup>。その後、1993年の第2期ラフサンジャーニー政権で4年間、住宅・都市開発相を務め、1997年にハータミー政権が成立すると、アリー・ラーリージャーニーが総裁を務めていた国営放送において、1年間副総裁を務めた。その後、ロンドン大学(Royal Holloway College)へ留学し政治経済学の博士号を取得し、2006年よりテヘラン大学で教鞭を取っていた。4年前の第10期大統領選挙では、ムーサヴィー候補の選挙本部の幹部として活動し、選挙後の開票疑惑を巡る混乱の初期に、ムーサヴィー候補がハーメネイー最高指導者と直接面談した際に、ムーサヴィー側近として同席していたことで知られている。

選挙後に本人がシャルグ紙とのインタビューで述べたところによると<sup>17</sup>、アーホンディーは立候補資格不認定を受けてラフサンジャーニーが選挙本部の閉鎖を指示した後、ハータミー派のアーレフ選挙本部の幹部から有権者が冷めていて動員に苦戦している状況を聞き、それは「予想外の」ラフサンジャーニーの立候補排除が直近の原因であり、この状況を克服するための特別な宣伝プログラムが必要であること、具体的には、立候補排除への「抗議としての(選挙)参加」(mosharekat-e e' terazi)というコンセプトを(ラフサンジャーニーへ投票したであろう)有権者の間に広める必要性を説いたという。アーホンディーの戦略は、第1段階では、アーレフ、ロウハー

ニー両陣営はお互いに競争する代わりに、同一のメッセージ(「私はまだ1票持っている」)で有権者の投票意欲を掘り起こすことに傾注し、それに成功してから、お互いの競争を始めるべきとのものであった。アーホンディーは手を回して、選挙運動期間8日目の5月29日にアーレフ候補自身と面会をし、この戦略を採択し、ロウハーニー選挙本部と協力することを指示するよう依頼した<sup>18</sup>。同じ日にアーホンディーは、ザンギヤネ元石油相とも相談の上、残りの選挙期間を3段階に分け、両陣営は最初の1週間を共通の「私はまだ1票持っている」キャンペーンに注ぎ、次の2日間で世論調査を実施し、どちらの候補への支持が高いかを確定し、最終段階として投票日4日前の6月10日から候補を一本化し最後の選挙運動を行うとの具体的な戦略を策定し、同日中に、アーレフ候補へ影響力のあるハータミー元大統領、ロウハーニー選挙本部幹部のユネスキー元情報相と面談し、その採択を説き賛同を得たという。さらにアーホンディーは、ハータミー元大統領から候補者一本化のための世論調査の実施責任者に任命され、状況を義兄のナーテグヌーリー元国会議長へも報告した。5月31日金曜日にアーホンディーは、アーレフ、ロウハーニー選挙本部でそれぞれ「私はまだ1票持っている」キャンペーンについてブリーフィングを行い、翌朝の改革派系のシャルグ紙の1面掲載用に同タイトルのコラムも執筆した<sup>19</sup>。6月2日にはハータミー事務所へ赴き、世論調査を通じた候補者一本化の詰め協議をザンギヤネ、マスジェドジャーメイ元イスラーム指導相、ハーニーキー元大統領顧問、モバツレグ元内務次官らと行い、6月8日に全国東西南北10カ所の州都で世論調査を行い、その結果を翌9日までに入手する段取りをつけたという。アーホンディーは、実際にこの計画に従い、世論調査を実施し、ロウハーニーが圧倒的に優勢であることを確定し、ハータミー元大統領へ報告した。

その後の展開は周知の通りであるが、6月10日ハータミーが改革派諮問会議を招集し、ロウハーニー支持を決定し、アーレフ候補へ立候補辞退の勧告を行った。それを受け、アーレフ候補は立候補辞退の声明を11日未明に発表した。ラフサンジャーニーからの公の支持を既に獲得していたロウハーニー候補は、投票日3日前の6月11日に広義の改革派両元大統領からの支持を取り付けた形になり、ロコミを含めた終盤の急速な支持拡大を実現し、上述の当選へと至った。

## おわりに

上記の分析からも明らかな通り、比較政治学的な観点からイランの大統領選挙過程を眺めると、ある奇妙な側面が浮かび上がってくる。それは、政党の介在の不在である。イランにも、ラフサンジャーニー政権期にその側近が立ち上げた「建設の幹部党」(Kargozaran-e Sazandegi)や、今回ロウハーニー候補を担いだ側近達がハータミー政権期に立ち上げていた「中庸と発展党」(E'tedal-va-Touse'eh)等、政党を名乗る団体は存在し、「政党・諸結社活動法」に従い認可を受け活動する制度になっている<sup>20</sup>。しかしながら、これらは名ばかりの「政党」に過ぎず、一般国民を黨員として受入れて末端組織を構築し、選挙の最に組織的な選挙活動や動員を行う、通常の政党の役割を果たすものではない。従って、今日のイランにおいては、(真の)政党の不在が

組織票や固定票の構築を困難とし、その反面として浮動票の役割(および「風」の有無)が増幅される結果が生まれている。今回勝利をしたロウハーニー候補の選挙本部は、ラフサンジャーニー系の資金を潤沢に使うことができ、候補者がチャーター機を使いタブリーズ等の地方都市へ遊説に出かけることができたことから窺える通り、資金や人的ネットワークへのアクセスが重要なことは言うまでもない。しかしながら、上述の制度的な特徴の帰結として特筆すべき点が二点ある。一つは、今回の事例でも窺われた通り、組織化された意思伝達の手段が不在な中、抜群のリーチ力を持つ国営テレビの役割の重要性がひとしお増すことであり、もう一つは候補者の一本化がなされるか否かという側面が浮動票を動かすことへ与える影響力の観点から広義の政治潮流にとって重要であることが確認されたことである。

今回の第 11 期大統領選挙の結果は、マクロ的には、イラン国内の経済状況悪化と国民の生活苦の改善への対処として、国際社会と交渉し事態を打開する能力を持ち合わせていると見なされたロウハーニー候補が支持を集めたと分析できる。しかし、上記の分析で明らかにした通り、そのマクロ・レベルの結果を可能にする制度としての競合的な選挙過程の定着と、政党の介入の不在による浮動票の役割の増幅にも着目する必要がある。さらに、今回は広義の保守派は候補者一本化に失敗し、それに成功した広義の改革派は勝利を収めたが、その背景には(ロウハーニー政権で住宅・都市開発相に返り咲くことになった)アッバース・アーホンディーの行動に見られる通り、いずれの選挙本部にも属さない形で、アーレフ、ロウハーニー両選挙本部の活動を脇から調整するブローカーの役割を果たした人物の努力とその成功が隠されていた。

選挙運動期間中に世論調査を行い、それを候補者一本化に繋げる今回のアーホンディーの戦略は、アメリカの大統領選挙過程において民主党や共和党等の既成政党が 10 ヶ月以上かけて予備選挙と本選挙という段階的な過程で実現することを、3 週間という短期間に凝縮して、またインフォーマルな形でやり遂げることを意味していた。従って、アメリカの大統領選挙過程のように、政党が介入し、時間をかけて予備選挙・本選挙と進むものに比べ、イランの今回の大統領選挙過程は(制度的特徴の一帰結として)展開が急であり、また(候補者が確定した 5 月 21 日の時点で 6 月 14 日のロウハーニーの当選を予測できた者がいなかったという意味で)予測不可能なものであったと結論できる。

## 筆者略歴

### 松永 泰行 (まつなが やすゆき)

東京外国語大学大学院教授。1963 年生まれ。ニューヨーク大学(NYU)大学院修了。政治学博士。在イラン日本大使館専門調査員、日本大学国際関係学部専任講師、東京外国語大学大学院准教授を経て、2013 年 4 月より現職。専門は、比較政治学、国際関係論。共著に『中東政治学』(酒井啓子編、有斐閣、2012 年 9 月)、論文に「イランの戦略文化と覇権問題——原則的抗米姿勢と抑止力追求の背景——」『国際政治』第 167 号(2012 年 1 月)など。

<sup>1</sup> より詳しくは、松永泰行「イラン・イスラム共和国における選挙制度と政党」([http://www.alpha-net.ne.jp/users2/ymlphan/matsunaga\\_iran-election-law.pdf](http://www.alpha-net.ne.jp/users2/ymlphan/matsunaga_iran-election-law.pdf))を参照。

<sup>2</sup> 2009年の大統領選挙結果を巡る混乱とその分析については、松永泰行「内部からの体制変換へーハーメネイー最高指導者の選択とその帰結」『中東研究』第505号(2009年10月)、pp. 31-40を参照されたい。

<sup>3</sup> 各選挙区別の開票結果は、選挙後しばらく内務省のサイト(<http://result-p.moi.ir/>)で閲覧可能であったが、現在はパスワード・コントロールが課されており閲覧不可となっている。イランの国内紙による地方別選挙結果の分析記事の好例としては、Shargh紙2013年5月18日8頁、同2013年6月22日14頁を参照。

<sup>4</sup> イランの憲法第99条および大統領選挙法の規定に基づき、選挙実施母体は内務省であるが、最高指導者に連なる監督者評議会が立候補者の資格認定および結果の真正性の認証を含む選挙実施全過程の「監督」(nezarat)の任を負う。

<sup>5</sup> 1997年の第7期および2005年の第9期大統領選挙におけるハーメネイー最高指導者の当初の意中の候補は、それぞれナーテグヌーリー、ラーリージャーニー候補であったと分析できるが、共に集票できず当選に至らなかった。その意味では、実現への動きには繋がらなかったが、2011年10月11日に遊説先のケルマーンシャーで、ハーメネイー最高指導者が、今後、大統領制から議員内閣制への移行もオプションであるとの演説(<http://farsi.khamenei.ir/speech-content?id=17597>参照)を行ったことは興味深かった。

<sup>6</sup> その内容についての最初の報道例としては、2012年12月18日付E'temad紙掲載のハッダードアーデルの発言(<http://etemad.ir/Released/91-09-28/150.htm>)を参照。

<sup>7</sup> 例えば、2013年4月上旬のヴェアラーヤティーの発言参照(Kayhan紙2013年4月13日10頁)。

<sup>8</sup> 例えば、5月21日(<http://www.farsnews.com/newstext.php?nn=13920231000913>)および(三候補とアーヤトラー・マフダヴィーキャニーとの会談後の)5月29日のハッダードアーデルの発言(<http://farsnews.com/newstext.php?nn=13920308000797>)を参照。

<sup>9</sup> 2013年6月21日付のマフダヴィーキャニー事務所長ミールロヒーのタスニーム・ニューズとのインタビュー(<http://www.tasnimnews.com/Home/Single/83027>)を参照。

<sup>10</sup> 例えば、2010年9月7日の数百人の様々な分野の「企業家」に対する演説(<http://www.kayhan.ir/890617/14.htm>)を参照。

<sup>11</sup> ラフサンジャーニー自身も、立候補資格が認定されず出馬を阻まれた後に選挙本部関係者への演説で、立候補希望者登録期間4日目の金曜午後まで立候補の意図はなかったと述べている。2013年5月25日付Jomhuri-ye Eslami紙(2頁)参照。

<sup>12</sup> 例えば、5月14日(<http://khabaronline.ir/detail/292897/Politics/election>)および17日(<http://www.bahamews.ir/vdcbfzb8.rhb8gpiuur.html>)の報道を参照。

<sup>13</sup> 当該の国営放送番組は以下で閲覧可能である(<http://www.youtube.com/watch?v=c5KIRB442w>)。

<sup>14</sup> 情報通の有識者の間では、著名若手ジャーナリストのモハンマド・ゴウチャーニーが編集長を務める月刊誌のMehmamehの2012年5月(1391年Ordibehesht)号における、核交渉を巡るロウハーニーのインタビューが、非常に注目されていたと言われている。

<sup>15</sup> ハーメネイー最高指導者は、選挙運動期間開始前の5月15日の演説で(大統領の権限を越えた、実現不可能な非現実的なものではなく)現実を踏まえたスローガンを掲げる候補を国民は選ぶべきであると述べ(5月16日付Jomhuri-ye Eslamiほか各紙参照)、経済制裁解除を争点とすることを暗に戒めていた。

<sup>16</sup> アーヤトラー・ラスラーマハッターティー(1932年〜)は、革命前にホメイニー師に師事し、革命後にはホメイニー最高指導者事務所で側近を務めた。1989年のハーメネイーの最高指導者就任後も最高指導者事務所に残り、現在、四名いるハーメネイー師の側近中の側近の一人と数えられている。ナーテグヌーリー元国会議長とアーホンディーは、それぞれラスラーマハッターティーの娘と結婚しており、両者はお互いにbajenagh(妻の姉妹の夫)の関係にある。

<sup>17</sup> 2013年7月9日付Shargh紙(14頁)参照。

<sup>18</sup> アーレフ候補は実際にこの作戦を地方遊説で実施し、「投票に行かないことは、抗議にならない」との議論で選挙参加を訴えて回った。

<sup>19</sup> このコラムはシャルグ紙に加え、ハバル・オンラインでも同日流された(<http://khabaronline.ir/detail/296142/root/4093>)。

---

<sup>20</sup> 詳しくは、松永泰行「イスラーム体制下における宗教と政党 —イラン・イスラーム共和国の場合」『日本比較政治学会年報』第4号(2002)を参照されたい  
([https://www.jstage.jst.go.jp/article/hikakuseiji1999/4/0/4\\_0\\_67/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/hikakuseiji1999/4/0/4_0_67/_pdf))。